
【特集】大原社会問題研究所の創設——100年前の社会問題

特集にあたって

鈴木 玲

大原社会問題研究所は、2019年2月に百周年を迎える。1919年2月9日、大阪市南区下寺町の石井記念愛染園で創立総会が開かれ、大原社会問題研究所が誕生した。翌年7月には、天王寺区伶人町に新築した二階建ての本館と三階建ての書庫からなる研究所建物で開所式が行われた。1937年の東京移転まで、この建物が研究所の活動の主要な拠点となった。

本特集「大原社会問題研究所の創設——100年前の社会問題」は、大原社会問題研究所100周年記念事業の一環として企画された。特集の3つの論文は、当時の関係者がどのような問題意識をもって研究所設立を構想し、設立後にどのような事業や研究に取り組んだのか、研究活動の中心を担う構成員がどのように確立していったのかなどについて検討する。これらの論文から、研究所の設立前後の構想および研究活動が社会問題を広く捉えていたことがわかるであろう。

藤原論文は、社会事業研究と大原社会問題研究所の関係を検討する。岡山孤児院大阪事務所の貧困地域に対する事業活動や、これらの活動を引き継いだ財団法人石井記念愛染園での「社会事業の根本的調査研究」を目的とした救済事業研究室の設置に触れたうえで、社会事業研究が大原社会問題研究所の初期の事業・研究活動の柱の1つであったことを指摘する。また、『日本社会事業年鑑』が1928年に刊行中止となった背景を考察し、東京に移転した大原社会問題研究所が大阪に残した建物や図書資料がその後の大阪の社会事業や福祉教育とかわったことを指摘する。

榎論文は、研究所初期の歴史で『大原社会問題研究所三十年史』が十分に検討していない点があると論じる。とくに、1923年までに「東京帝国大学で高野〔岩三郎〕の下にいたメンバーが〔研究員の〕多数を占めるに至る」ことが研究所の方向性にもった意味が明らかにされていないとする。同論文は、高野の下にいたメンバーの一人である権田保之助の遺した資料に基づき、1921年6月の会議で研究所が「実地調査」を重視する方針を確認し、権田がそれを評価したことを示した。そして、この「実地調査」重視の方針が、例えば米騒動資料収集などのその後の研究所の事業や研究の方向性に重要な意味をもった可能性を示唆する。

清水論文は、大原社会問題研究所が創設された時期の工場問題（労働安全衛生と公害問題）について全国と大阪の状況を概観し、研究所が『日本社会衛生年鑑』、『日本社会事業年鑑』、『日本労働年鑑』で工場問題をどのように扱ったのかを検討する。当時、大阪は東京を凌ぐ工業都市で、煤煙などの公害問題も深刻であった。研究所の3つの年鑑、とくに『日本社会衛生年鑑』が工場内の安全衛生問題を扱ったものの、公害問題については触れていないと指摘する。なお、工場衛生についての研究は、1921年に研究所から分離して設立された倉敷労働科学研究所に引き継がれた。

本特集の論文が、大原社会問題研究所が設立された100年前の社会問題の識者の認識や取り組みについての研究を活性化する契機になれば幸いである。なお、本特集の論文が示した見解は、執筆者個人のものであり、必ずしも研究所が公式に示したものではないことをご了解いただきたい。

(すずき・あきら 法政大学大原社会問題研究所教授)